

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

○平成26年4月1日以降、消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については社会保障費に充当し、その用途を明示することになっております。

○令和6年度の東通村一般会計予算における社会保障費への充当状況は下表のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

68,975千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障施策に要する経費

1,655,527千円

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区分	事業名	令和6年度 予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
福祉	社会福祉事業	35,620	1,456		5,000	2,349	26,815
	障害者福祉事業	226,575	165,743			4,901	55,931
	高齢者福祉事業	98,072	363		896	7,800	89,013
	児童福祉事業	404,771	183,427	35,000	60,122	10,169	116,053
	母子福祉事業	28,022	10,732			1,393	15,897
	小計	793,060	361,721	35,000	66,018	26,612	303,709
保険	国民健康保険事業	83,458	34,592			3,937	44,929
	介護保険事業	166,311	15,671			12,136	138,504
	後期高齢者医療事業	102,905	21,475		1,451	6,443	73,536
	小計	352,674	71,738		1,451	22,516	256,969
医療	医療費対策事業	31,668	8,700		10,384	1,014	11,570
	病院対策事業	171,473			92,662	6,349	72,462
	疾病予防事業	51,372	64		17,134	2,753	31,421
	健康増進事業	89,364	40,192		12,300	2,971	33,901
	小計	343,877	48,956		132,480	13,087	149,354
その他	投資的経費	98,378	82,000			1,319	15,059
	公債費	35,739				2,879	32,860
	共済負担金	31,799				2,562	29,237
	小計	165,916	82,000			6,760	77,156
合計	1,655,527	564,415	35,000	199,949	68,975	787,188	

※地方消費税交付金の社会保障財源化分は、各事業に要する一般財源比率に応じて按分しています。